

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.33

## 米国の法人減税が意味するもの 他

=====

《index》

1. 米国の法人減税が意味するもの(大山)
  2. これからがレース本番:パーゼルⅢ改革合意成立(勝藤)
  3. 大規模減税で意識される財政リスク(熊谷)
  4. 講演最新情報(2017年12月時点)
- =====

### 1. マクロ経済金融に係るリスクの概観(トレンド&トピックス)

#### 米国の法人減税が意味するもの

有限責任監査法人トーマツ リスク管理戦略センター長 大山剛

グローバル経済の好調、落ち着いた物価と金利、その結果としての止まらない株価上昇が続いています。先進国経済は、米国や日本の第3四半期のGDP成長率が上方改定されるなど「絶好調」ぶりが確認されました。また足許に至るまで、欧州・日本は投資や外需、そして米国は消費や投資の好調を主因とした強い経済が続いています。この間物価は引き続き上昇の兆しを見せておらず、この結果、既に歴史的な高値に達した株価のさらなる上昇が続く展開となっています。

但しその一方で、米国政治の不安定性や地政学リスクの高まりから時折急落する等、神経質な展開も目立つようになってきました。また中国経済は引き続き高成長を維持しているものの、緩やかながらも「一貫した」成長減速は続いており、共産党大会も終わって、今後の政府の調整政策の強まりに対する警戒感が増しています。この結果、長期金利の上昇や株価の下落もみられるようになりました。

こうした中で、米国において、法人実効税率の大幅な引き下げを目玉とした大型税制改革案がクリスマス前にも議会で可決されるとのニュースが飛び込んできました。トランプ政権にとっては、政権公約に掲げてきた主要政策の中で初めて実現するものであり、減税幅も史上最大の規模に達するなど、米国経済に大きな影響を与えることが期待されています。但し、これが本当に米国経済の潜在成長力を高めるものとなるかに関しては、必ずしも意見の一致をみていません。

米国の大企業は、日本の企業同様、好調な収益を謳歌する中で現状内部留保を溜め込んでおり、これが投資や賃上げに向かっていないのが実情です。こうした中で法人減税は、新規の投資や雇用を招くよりは、むしろ株主への還元増加を

もたらすとの声が強いです。これは短期的には、更なる株価の上昇につながるでしょうが、中長期的には雇用や投資の拡大や生産性の上昇には結びつかないという意味で、持続的な成長をもたらすものではありません。結果的には、株等を保有する富裕層を一段と富ませ、これに中産階級が置いてきぼりを食う、これまでの構図が一段と強まることを意味します。

思い出せば、現在米国大統領のトランプ氏は、金融危機で大きく没落し、その後の成長の恩恵にも十分授かることのできなかった、主に米国中西部の白人中産階級の強い支持を得て、大方の予想を裏切る形で大統領に当選したわけです。そのトランプ政権が、貧富の格差を縮小するどころか、これを一段と拡大する施策を実行するのですから皮肉です。先進国における貧富の差拡大を契機とした選挙民の「反乱」は、米国に限らず主要国で発生しました。その結果、新政権が生まれ、ポピュリスト的政策が採用される傾向が強まったわけですが、足許の「株高を大切に支える政策」は、何れの国においても貧富の差を一段と拡大しています。こうした状況が、一旦は落ち着いたかのように見える「選挙民の反乱」を、一層先鋭な形で将来誘発するリスクは足許むしろ大きくなっているといえるでしょう。

---

## [Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.